

## 明代後半期江南諸都市の商税改革と門攤銀

著者	新宮（佐藤） 学
雑誌名	集刊東洋学
巻	60
ページ	93-113
発行年	1988-11-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00132408">http://hdl.handle.net/10097/00132408</a>

# 明代後半期江南諸都市の商税改革と門攤銀

新 宮（佐藤） 学

## はじめに

明代中期、特に十六世紀以降の中国社会においては、貨幣経済・商品生産の急激な展開が見られた。この展開を示す諸事象が従来様々な角度から明らかにされているが、都市化（Urbanization<sup>(2)</sup>）の徴証としての市鎮数の増大もその一つである。

近年、劉石吉氏は明清時代の江南市鎮に關し包括的な数量分析を行ない、その結果をもとに宋代以降十五世紀末を市鎮の萌芽と形成期、十六世紀から十八世紀までの三百年間を安定成長期、十九世紀以降——特に中葉以後——を急速に成長した極盛時代と位置づけた。<sup>(3)</sup>

一方川勝守氏は、明末清初期江南の鎮市の行政的位置に關する考察を試み、松江府や蘇州府に見られる市鎮の増加や經濟發展の中で、そこに設けられた商税徴収や治安警察

などの行政的施設としての税課局や巡檢司の廃止・縮小傾向に注目した。<sup>(4)</sup> その上で、かかる傾向を県城に比較した「鎮市そのものの經濟的進展の下での、その行政的地位の低下（七五頁）」と把え、これを江南糧長層の郷紳身分獲得と郷紳の県城居住（城居地主化）という事態とに關連させて論じた。

川勝氏に依れば、郷紳の県城居住には「正しく州県衙門と取引し、その権力を把持して、特権的かつ極めて暴力的な土地集積を実現するためであり、一方では、州県衙門が有する警察力を自己の地主取奪の維持に動員する狙いがあつた（八三―四頁）」としており、明末の郷紳的土地所有の形成という視角から、税課局や巡檢司の廃止・縮小という事態を議論の俎上に載せたのであつた。

これに対して夫馬進氏は、「鎮市の行政的地位低下」説の前提となる事実自体に検討を加えた。<sup>(5)</sup> 第一に、税課司局に

については『明史』卷八一食貨志・商税の項にも言及されている明代中期以降の税課司局の廃止・合併傾向の存在を認めた上で、この傾向は、鎮市のそれに限定されたものではなく、府州県城内外（府州県城の都市部）に設置されたそれをも含めた一般的傾向であること。第二に、巡検司については、松江府を例に明代と清代とを対比して、その廃止・縮小傾向の存在を否定した。

本稿の課題と直接に関わる税課司局の問題に限れば、後述するように夫馬氏の批判は妥当なものと言わねばならない。それ故、少なくとも一九七九年の時点においては、郷紳的土地所有論の上に立つ川勝氏が提起した「鎮市の行政的地位低下」説は、重大な疑問を突き付けられたと言えよう。<sup>(6)</sup>とは言え、これで問題が解消した訳ではない。明代後半期、社会の急激な都市化や都市商業発展の中で、一見矛盾するかに見える府州県城や鎮市レヴェルに設置された税課司局の廃止・合併という事態は、この時期の商税改革の進展とも関連して改めて問題とする必要がある。

その際、忘れてならないのは、こうした商税徴収のための官庁たる税課司局が廃止・合併されたにもかかわらず、商税額はその後も引き続き存在した事実である。従って、税課司局の廃止・合併後、府州県城・鎮市レヴェルの都市でどのようにして商税が徴収されたのか、換言すれば、

十六世紀以降の都市発展の中で、国家が商工業者をどのようにに把握しようとしたのかという問題が解明されねばならない。<sup>(7)</sup>同時にかかる考察によって初めて、商税改革の背後に存するこの時期の都市商業構造自体の変化も浮き彫りされるであろう。

ところで佐久間重男氏は、一九四三年に「萬暦年間の税課司局の減少は、商税の徴収を府州縣各衙門において兼領せしめ、或は官吏を淘汰して他の税課司局に併合し、或は監督地位にある局を整理することにより、経費を節減し商税の増収を期せんとした爲であらう（三六頁）」と述べ、この時期の税課司局削減の要因が、経費節減という税課司局運営上の問題にあるという仮説を提出していた。<sup>(8)</sup>

一連の佐久間氏の商税研究に依拠したことを明言する川勝氏も、鎮市課税局の廃止とそれに伴う税課局大使等の革除という事態には、「行政官そのものの定員削減問題（七七頁）」が存在していたことを認めつつも、これに関しては何ら検討を加えていない。その一方で、税課司局以外の別系統の商税徴収——具体的には鉾税の禍における宦官による商税徴収——の考察を進め、先の「鎮市の行政的地位低下」説を導き出したのであった。

本稿では、佐久間氏の仮説を踏まえて、税課司局の廃止・合併の要因を税課司局運営それ自体に即して考察し、

本来であれば、商品流通量の増大による商税の自然増収が期待される中で、税課司局の経費削減が問題となるメカニズムを解明することから始めたい。次いで、税課司局の廃止・合併傾向の中で、新たな商税徴収方法として模索されたこの時期の商税改革——門攤課税銀の成立——について江南の諸都市を対象に考察する。更に、この門攤銀の負担者となった牙行や鋪戸など都市商人に対する課税強化の動きや、それに対応した商人側の動向についても論及したい。

### 一 税課司局の廃止・合併傾向

税課司局は、竹木抽分局や鈔関と並んで明代の主たる商税徴収機関である。後者が交通・運輸上の主要な幹線ルートに設けられたのに対し、前者の税課司局は、全国各地の至る所の都市的空間に設けられた。府城レヴェルに設けられたものは税課司と呼ばれ、州・県城や鎮市レヴェルのものは、税課局と呼ばれた。税課司局には、大使(従九品)や副使が置かれ、所屬の官攢(胥吏)や巡攔(職役)が徴収事務にあたった。

徴収された商税には多くの税目があるが、一般に「課程」や「税課」と総称される。正徳「松江府志」卷八田賦・税課に見える府内税課司局の永樂十五(一四一七)年の統計を

例に挙げれば、その内訳は、商税鈔(七二・八%) 門攤鈔(一四・一%) 酒醋鈔(八・三%) 魚課鈔(二・七%) 房屋賃鈔(一・八%) 果木租鈔(〇・三%) 契本工墨鈔(〇・〇%)に分かれる。また弘治元(一四八八)年の場合は、商税鈔(九〇・八%) 門攤鈔(一・四%) 酒醋鈔(四・五%) 魚課鈔(二・〇%) 房屋賃鈔(一・一%) 果木租鈔(〇・二%) 契本工墨鈔(〇・〇%)となっている。この大半は、通過税や住売税からなる狭義の商税課鈔と、後に問題とする門攤課鈔などとの所謂商税部分からなっている。従って本稿では、特に断らない限り税課司局で徴収された課程を、広義の商税と理解して用いる。

明初各地に設けられた税課司局は、『明史』卷八一食貨志・商税に「税課司局、京城諸門及び各府州縣市集多くこれ有り、凡そ四百餘所。其の後以次十の七を裁併せり」と記されている如く、中期以降大幅に削減された。この食貨志の記述の根拠となったのが、万曆『明会典』卷三五戸部・課程へ商税・税課司局の記載と思われる。そこには各地の「見設司局衙門」と「裁革司局衙門」のリストが載せられており、これを整理したのが表1である。現存・裁革を合計した税課司局数は三八〇であり、『明史』の四〇〇余所という記事ともほぼ一致している。但し『明会典』のリストには、弘治以前に裁革された税課司局が全く記載され

表 I 税課司局の地域・年代別裁革数

地 域	年 代 別 裁 革 数						現存数 万曆十三年	原設数 弘治以前	削減率 %
	弘治	正徳	嘉靖	隆慶	万曆	小計			
北直隸	7	2	2	3	14	12	26	53.8	
南直隸	5	15	30	12	62	20	82	75.6	
浙江		28	18	2	48	12	60	80.0	
江西			23	3	26	7	33	78.8	
湖広			9	10	19	7	26	73.1	
福建			18	4	22	1	23	95.7	
山東	5		23	5	33	11	44	75.0	
山西		4	3		7	4	11	63.6	
河南		6	1	3	10	6	15 <sup>(1)</sup>	66.7	
陝西 <sup>(2)</sup>		9	2	2	13	13	26	50.0	
四川 <sup>(2)</sup>			7		7	3	10	70.0	
広東			2	2	4	1	5	80.0	
広西			2		2	3	5	40.0	
雲南			2	1	3	7	10	30.0	
貴州					0	4	4	0.0	
合 計	17	64	142	47	270	111	380 <sup>(1)</sup>	71.1	

註(1) 裁革数に現存数を加えても原設数に合致しないのは、歸徳税課局が嘉靖24年に添設されたため

(2) 都司、行都司を含む

ていないことから、おそらく洪武初年には四〇〇余所をはるかに上回る、一〇〇〇所に近い税課司局が存在していたものと思われる。<sup>(10)</sup>

さて、『明会典』の「裁革司局衙門」のリストの中には、府州県城内外の都市部に設けられた税課司局も数多く含まれており、先の夫馬氏の松江府や蘇州府を例にした指摘が、全国的に見ても妥当であることが改めて確認される。またこの表 I から読み取れる事実は、(i) 郷紳の城居地主化が顕

その人員削減を求める意見があらわれている。嘉靖三年の序を有する『上海県志』巻二貢賦・税課の記載がそれである。

自権酷而後有酒税、自税間架而今有房屋賃鈔。或以爲設二三官吏司一局、取辦百金、其廩祿亦客相當此。蓋欲省冗員、而朝家用人之途、其微意豈可輕測也。

税課局一局の銀に換算した歳額商税は一〇〇兩余で、そこに置かれた二、三の官吏の俸給に相当する額でしかなかった。<sup>(11)</sup>

著に見られた江南デルタに限らず、ほぼ全国各地で裁革が進行していること、(ii) 時期的には特に正徳・嘉靖（一五〇六―一五六六）年間に集中していること、(iii) 嘉靖年間になると府の税課司も裁革され、従来の県城・鎮市レヴェルの税課局廃止による府税課司への合併から新たな段階に進んだこと、などである。こうした点から見て、税課司局裁革の問題をめぐっては、当該時期全国的に共通する要因が探し求められねばならない。

最初に、松江府上海県を例に裁革の要因について検討を加える。上海県には、従来本県税課局・新涇税課局・烏泥涇税課局の三局が置かれていたが、嘉靖初年の段階で

このため、地方志の編者は、税課局の冗員削減を求める意見を紹介しているのであるが、結局は官員の配置は中央政府の権限に属するとして、その削減の実施を留保している。しかし実際には、嘉靖三十三（一五五四）年に烏泥鎮に設けられていた烏泥涇税課局と唐行鎮の新涇税課局が廃止され、更に隆慶元（一五六七）年には県市の本県税課局も廃止された。従って、上海県の場合税課局の廃止は、いずれも官員配置に見合うだけの課額が徴収されていないという商税徴収上の問題に起因していたと考えられる。

こうした問題は、一上海県のみならず各地に共通して見られた。更に一例を挙げれば、万曆『金華府志』卷八田賦・課程には、

我朝本府各縣課鈔、置税課局設大使領之、有巡攔等役。（中略）近年因計該局官吏歲度之費、反踰收税之數、革去各官吏、課額附縣帶辦（下略）。

とある。浙江金華府においても、「近年」税課局における官吏の一年間の人件費が、課程額を上回るという事態が生じていた。<sup>(13)</sup> このため税課局廃止と所属官吏の削減が行なわれ、課程額を県に移管して辦納する方法に改められた。万曆『明会典』卷三五税課司局に依れば、金華府では、蘭谿・東陽・義烏・永康・浦江の各県税課局が正徳二年に廃止され、更には本府税課司も嘉靖四十二年に廃止された。従っ

て、ここに言う「近年」とは正しく正徳年間を指すことが明らかである。

それでは、貨幣経済・商品流通の進展が見られ、本来ならば商品流通量の増大による商税徴収額の増加が期待されるこの時期、何故にこうした事態が生じたのであろうか。最初に考慮に入れなければならないのは、商品流通量の増

表Ⅱ 常州府年次別課程額の推移

年 次	課 程 錢 鈔 額	鈔換算額	銀 換 算 額
洪武10年 (1377)	錢鈔76,470,171文	76,470貫	76,470両
永樂10年 (1412)	鈔82,791錠4貫780文	413,959貫	5,174両
成化18年 (1482)	鈔54,468錠274文 銅錢544,687文	544,683貫	2,723両
嘉靖16年 (1537)	鈔49,856錠4貫863文 銅錢498,576文	498,572貫	1,496両 (折銀徴収額)
万曆30年 (1602)	鈔49,863錠2貫239文 銅錢498,609文	498,621貫	1,409両 (折銀徴収額)

典拠……万曆『常州府志』卷7 錢穀志・征權  
換算率は表Ⅲ参照

大に見合う形で、各税課司局の商税額が増加していない事実である。表Ⅱは、常州府の各年次の課程（商税）額の推移を示したものである。交鈔回収のため商税鈔額の増大が企てられた永樂十年の例外を除いて、鈔法維持策が放棄された成化以降では、その額は一応固定化している。こうした事實は、一般に前近代中国の国家財政に特徴的に見られる租税徴収の原額（定額）主義に基づくものである。<sup>(14)</sup> しかしながらこの商税額の固定化という事実からだけでは、前述の上海県や金華府において新たに出現した事態を、十分に説明し尽すことはできないように思われる。そこで当該時期に出現した新たな事態と関連して指摘しなければならないのは、商税鈔の銀納化に伴う問題である。この問題を検討するには先立ち、商税鈔が銀納化される過程について概観したい。<sup>(15)</sup>

## 二 商税銀納化をめぐる問題

明代商税制度の淵源は、至正十八（一三五八）年十二月婺州（金華府）を下し、浙東地主集団との接触を開始したばかりの朱元璋が、その地に分省を置き寧越税課司を設けたことに始まる。<sup>(16)</sup> 次いで二十年十二月に酒醋課、翌年二月には塩課・茶課が、二十二年十月には狭義の商税課も創設された。<sup>(17)</sup> これらは、言うまでもなく当面する軍事費調達のための財源として創設されたものであり、主として銅錢で、時に現

物で徴収された。

明朝成立後もこれらの商税は存続したが、洪武八（一三七五）年大明宝鈔が発行されるに及んで錢三割・鈔七割の比率で徴収することが義務づけられた。<sup>(18)</sup> これ以後商税は、次第に財政面よりも鈔法維持のための通貨政策としての性格を強めていく。特に洪武二十七年八月詔により、銅錢の使用が禁止され商税の徴収も鈔に一本化してからは、益々鈔法維持策の色彩を強めた。<sup>(20)</sup> 鈔の下落が顕在化した洪熙・宣德（一四三五―三五）年間には、門攤課鈔の増収・塌房鈔の徴収・鈔関の創設により、鈔の回収と流通を図った。その結果、正統（一四三六―四九）年間までは表面的には流通していたものの、それ以後漸次不通となり、民間では全く用いられない有様であった。<sup>(21)</sup> このため成化元（一四六五）年には、商税は錢・鈔中半兼収に改められた。<sup>(22)</sup>

その後弘治元（一四八八）年二月に至り、商税の折銀が始めて許可された。<sup>(23)</sup> しかしこの決定は、河西務・臨清・淮安・揚州・蘇州・杭州・九江・金沙洲（武昌府）の八鈔関と淮安・揚州・臨清・蘇州・杭州・劉家隔（漢陽府）・正陽鎮（鳳陽府）の税課司局など主に大運河や長江沿いの一部地域に限られており、北京の崇文門や南京の上新河及び張家灣など多くの税課司局では、旧来どおり錢・鈔が兼収されていた。また折銀の許可された地域でも、すぐに銀納化

が普及した訳ではなかった。例えば、銀納の認められた弘治元年から約半世紀をへた嘉靖四年正月の時点で、浙江巡按御史潘倣が銭・鈔の不通を理由に杭州等の府州県の商税折銀を提案し許可されている<sup>28</sup>。こうした事例から判断して、江南の各地で商税銀納化が一般的に普及するのは、嘉靖年間に入ってからのことと推測される。事実、嘉靖以前の地方志に載せる商税額には銀額を付したものは見当たらないが、正徳元年序嘉靖二十一年後補刊本『姑蘇志』巻一五田賦・商税<sup>(29)</sup>や嘉靖三十九年刊『寧波府志』巻一二貢賦・課程鈔のように、嘉靖以後の地方志では折銀額をも付したものが一般化するの、かかる推測を裏づけるものである。

ところで、江南を始め各地で普及した商税銀納化は、単なる納入貨幣の変更に止まらない結果を齎した。それは、商税額の実質的目減りという問題である。先に紹介した『金華府志』巻八課程の中略した部分には、

歲辦諸色課程并商稅課程五萬六千五百五十一錠一貫五百一文。其後鈔虛價賤、諸收鈔者、多依原價收銀、惟課程收鈔如故。其後鈔壅不行、價益以賤、乃以課鈔降依時價折銀、視原價不及什之一、此祖宗寬大之政、固已遠過宋元矣。（傍点は引用者、以下同じ）

とある。鈔の下落のため他の税賦が公定比価により折銀された後も、鈔法維持策と密接な関連を持たされていた課程

鈔の場合、折銀化が最も遅れた。その間に鈔は益々下落を続けたため、折銀の際には従来の公定比価の十分の一にも及ばないその時点の市場価格で換算され、商税額の実質的な目減りを引き起したというのである。

表Ⅲ 課程鈔1貫の折銀率の推移

年次	折銀率 <sup>(30)</sup>	対象	拠 典
洪武8(1375)年	1.000	公定価格	正徳『明会典』巻32 鈔法
永楽5(1407)年	0.0125	税糧・課程	同上
宣徳4(1424)年	0.01	課程・鈔関	正徳『明会典』巻32 課程
成化16(1480)年	0.005	鈔関(臨時)	『明実録』同年正月 庚戌の条
弘治1(1488)年	0.003	課程・鈔関	正徳『明会典』巻32 課程
嘉靖4(1525)年	0.003	課程	万曆『常州府志』巻7 征催
嘉靖6(1527)年	0.0011	戸口食塩鈔	万曆『鎮江府志』巻6 塩鈔
隆慶1(1567)年	0.0006	課程	万曆『江寧県志』巻3 雜賦
万曆6(1578)年	0.002	課程	万曆『杭州府志』巻30 課程

次の表Ⅲは、課程鈔一貫に対する折銀率の推移を示したものである。この表の課程鈔には、鈔関の船料鈔や戸口食塩鈔も含まれているが、大勢は知られるであろう。これに依れば、鈔の市場価格の下落に応じて折銀率は急速に低下しており、『金華府志』が指摘する公定比価の十分の一以下どころの騒ぎではなかった。



洪武八年鈔法制定時の公定交換レート鈔一貫＝銀一兩に比べて、税課司局で一部銀納化が始まった約百年後の弘治元年には、鈔一貫＝銀三釐と約三百分の一以下となっている。

従って、銀納化が一般化する明後半期までの間に税課司局等の商税額の実質的目減り、商税納税者の立場から見れば「減税」という思わぬ結果が齎されたといえよう。<sup>(26)</sup> 勿論、こうした事態の恩恵を納税者がすべて蒙った訳ではなく、一方では、徴税事務に携わる官員や胥吏の手数料に相当する部分の目減りを補うべく、不正徴収の普遍化をも惹起したことも忘れてはならない。とは言え、かくして銀納化が全国的にも普及した嘉靖年間以降、商税額の実質的減少、それに伴う人件費問題の顕在化によって、各地の税課司局の存廃が、地方政治上の問題として浮び上ってきたのである。当初は、皇城・鎮市レヴェルの税課司の府税課司への合併による人件費削減という形で事態は進行した。

以上の考察により、当該時期の税課司局の合併・廃止が、明朝の商税政策それ自体の問題——より正確に言えば、租税徴収の原額主義の問題とともに、鈔法施行後の明前半期の通貨政策と密接な関連を余儀なくされていた商税徴収が、その制約から解放され銀納化する過程で生じた問題——に起因していたことが明らかとなったであろう。

### 三 都市商税改革と門攤課税銀の成立

#### 1 蘇州・常州兩府の改革

明代後半期、銀納化による商税額の実質的減少に伴ない、税課司局の運営に必要な人件費に相当する額さえも徴収できない事態を迎え、各地でその合併・廃止を求める議論が出現した。しかし、実際に税課司局が廃止されるためには、これに代わる新たな商税徴収方法が模索されねばならなかった。というのは、税課司局の合併や廃止は、人員の削減や建物の廃止ではあっても、商税自体の撤廃を意味せず、旧来の商税額はそのまま残されたからである。<sup>(27)</sup> 税課司局にかわる新たな商税徴収方法を創始した改革として、ここでは最初に、蘇州及び常州府における嘉靖四年の商税改革について考察したい。

嘉靖二十一年後補刊の正徳『姑蘇志』巻一五田賦・商税には、

國朝在城設税課司、吳縣・長洲・吳江・崑山・常熟・嘉定・同里・崇明各設税課局、司局凡九。歲辦錢二萬四千二百三十九萬有奇。弘治十六年又添太倉州税課局、司局凡十。歲辦鈔八萬二百五十七錠、折錢八十萬二千五百有奇、司局各辦有差。  
〔嘉靖四年知府胡繼宗改議、於城市各行鋪戶辦納門攤折徵鈔銀、各州縣每年共銀五百四十九兩有奇、遇閏月加銀四十七兩

有奇。〕——〔内は嘉靖後補刊本で増補された部分

とあり、一〇所の税課司局を有する蘇州府では、嘉靖四年に知府胡纘宗が改革を行ない、県城や鎮市の各業種の鋪戸（店鋪商人）から「門攤折徵鈔銀」を徴収したことが見える。

同一系統の記事は、万曆「常熟私志」等にも載せるが、「常熟私志」卷三叙賦・商税では、先の引用部分に続けて「税課局廢す」とある点が注目される。即ち「姑蘇志」の記事では、鋪戸から徴収した門攤折徵鈔銀と従来の税課司局との関係が不明であったが、この「常熟私志」を参照することにより、胡纘宗の改革が、税課局の廃止と密接な関連を有していたことが判明するからである。因みに蘇州府では、弘治十八年に既に崇明県税課局が廃止されていたが、嘉靖年間以降他の税課司局も次々と廃止された。万曆「明会典」卷三五税課司局に依れば、三十九年には長洲と吳県の二局、四十一年には常熟・吳江・嘉定・太倉州の四局、隆慶二年は本府税課司も廃止され、府内には税課司局が一つも無くなっている。<sup>(29)</sup>

常州府でも蘇州府と同時期に改革が行なわれた。万曆「常州府志」卷八錢穀志・征權は、先の「姑蘇志」に比べやや詳しく改革の内容を記している。

嘉靖四年奉例税課司門攤・酒醋諸課、革去行市之税、于市鎮湊集去處、將各牙行鋪戸、照鈔錢原額、編爲排冊、折銀徵

貯、每鈔一貫折銀三釐、每錢二文折銀三釐、……俱四季解納、著爲令。

常州府下では、嘉靖四年商税錢鈔の銀納化と並行して、門攤課や酒醋課などの商税の内、税課司局が流通する商品に一々課税する「行市之税」を改めて、県城や鎮市の牙行・鋪戸に割りあてる門攤科派方式（後述）を採用した。

蘇州・常州両府で実施された嘉靖四年の改革については、佐久間重男氏も同じく「姑蘇志」「常州府志」を用いて既に論及している。<sup>(30)</sup>そこでは、「門攤税は嘉靖四年（一五二五）に、鈔一貫が銀三厘、銅錢二文が銀三厘の割合で鈔・錢に代つて銀納に改められた」と述べる如く、門攤税の鈔・錢納から銀納への変化としてのみ扱っている。しかし、「常州府志」で「行市の税を革去する」と明記しているように、この改革は銀納化のみに止まらない徴税方法の変更を含むものであった。

この点は、常州府の属県江陰県の改革を参照することにより一層明瞭となる。嘉靖「江陰県志」卷四課程には、國初商税等項課鈔、俱驗貨批收、歲運南京戶部交納、計鈔一萬一千九百四十一錠三貫四百四十文・銅錢一十一萬九千四百一十六文。嘉靖四年巡按御史朱寔昌以征稅煩擾、更爲門攤、令牙行四季收貯本縣、歲終起運故數。

とあり、ここでは銀納化に関する言及がなく逆に徴収方法

の変更が強調されている。この記事に見える商税額は、万曆『常州府志』巻七錢穀志・征權に載せる成化十八年の「江陰縣稅課局正辦課」の鈔及び銅錢額と同一である。その内訳は、狹義の商稅課が九四・〇%を占め、門攤課は三・一%に過ぎなかった。因みに常州府全体でも、商稅課は八二・〇%に対し門攤課は六・七%であり、この比率は江陰縣のみの特殊な事例ではなく、一般的なものと言つてよい。従つて、課程額の大部分は、従来狹義の商稅課として稅課司局の巡攔等による驗査をへて、個々の商品に対して課稅徵收されていた。この煩瑣な徵稅手續を改めて、課程額全体を牙行や鋪戸に対する門攤科派方式としたのが、嘉靖四年の巡按御史朱寔昌の改革の主眼であつた。改革により、これまで客商と都市商人との双方によつて負担されていた商稅が、牙行や鋪戸など都市商人に対する課稅としての性格を強めたと考えられるが、この点については改めて後述する。また、商稅課・酒醋課・門攤課など種々の科派方法からなる課程が門攤科派に整理・一本化された点は、この時期の一条鞭法に見られる稅役制度の一条化（徵稅方法の合理化）とも共通の傾向を看取できよう。なお『江陰縣志』では、銀納化のことに言及していないものの、『常州府志』の記事から明らかな如く改革は銀納化も伴つており、その歲額は銀三五八兩余であつた。

それでは、稅課司局の大使・副使——官攢・巡攔の系列による商稅徵收に代わる門攤科派方式とは、如何なるものであつたろうか。万曆『嘉定縣志』巻六貢課には、

一門攤、本縣額編鈔銀二百五十九兩（錢以下省略）。毎年於城市・鄉鎮鋪店門面派徵、支給太・鎮二衛官軍并本縣官吏俸鈔之用。

とあり、また嘉靖『吳江縣志』巻九食貨志・貢賦にも、

商稅鈔、……嘉靖四年知府胡繼宗改議、於城市各行鋪戸、辦納門攤課鈔、差其上中下爲三等、三年一編。

とある。前者に依れば、門攤科派の基準が県城や鎮市の店鋪の「門面」にあつたことが確認される。おそらく各業種の鋪戸は、店鋪の間口の大小に象徴される資本評価に基づいて上中下三等にランクづけされていたのであろう。この鋪戸の戸等評価に基づいて作成されたのが、先に引用した『常州府志』にも見える「排冊」で、三年毎に編成し直した。但し、この三年に一度の評価替えは、嘉靖四年当初から実施されていたのではなかつたようである。万曆『武進縣志』巻四錢穀・征權の嘉靖十六年の条には、次のような割註が付されている。

知府應檣議、各司局鈔錢初皆徵於商稅・門攤等項。此法既弛、巡攔人役假名徵稅、白日攘人於市、而奪其貨。自嘉靖四年折銀起解後年久、中間牙行消長不常、未免陪欠。各縣通行查照

前冊審編、消乏者開除、新立者頂補、務足前額之數。以後每三年一編。

これに依れば、常州府では嘉靖十六年知府應楨の提案により、牙行をはじめとする各店舗の消長の調査と、それに基づく排冊からの削除・補充が制度化された。序でながらこの記事では、嘉靖四年の改革を税課司局に置かれていた巡攤の徴税の名に借りた収奪の問題と関連させて述べている点も注目される。門攤科派方式の採用は、従来煩雑な商税徴収の実務に直接携わっていた巡攤の役割を不要なものにしたことから、こうした徴税をめぐる弊害も一定程度改善されたであろう。<sup>(33)</sup>

## 2 南直隸・浙江各府への普及

嘉靖四年蘇州・常州両府で銀納化と並行して実施された商税改革は、その後各地に普及していった。

始めに南直隸について見ると、松江府では嘉靖十六年に商税が銀納化され、それに伴ない改革が実施された。<sup>(34)</sup>その経緯については、万曆『上海県志』卷三賦役志・税課が詳しい。

嘉靖十六年本縣及新涇・烏泥涇三稅課局歲辦課銀一十六萬九千六百三十貫七百文、每貫折銀三釐、該銀伍百八十八錢九分二釐一毫。歲於均徭內編巡攤銀二百八十八兩、餘二百二十兩八錢九分二釐一毫出於店戶。（中略）嘉靖三十三年革新涇・

烏泥涇二稅課局。（中略）嘉靖四十三年革本縣稅課局。

上海県では、本県・新涇・烏泥涇の三稅課局の商税額は五〇八兩余であつた。内二八八兩を「均徭內編巡攤銀」で充当し、残りの二二〇兩余を門攤科派により鋪戸に負担させた。均徭內編巡攤銀とは、均徭銀中に含まれる巡攤の役銀（工食銀）のことである。従来、巡攤を雇用する際に支払われていた工食銀を商税額に充当したのは、門攤科派が実施され巡攤が用いられなくなったためである。この巡攤の廃止に続いて、嘉靖三十三年に新涇・烏泥涇の二局が、四十三年には本県稅課局も廃止された。従つてこの改革の実施は、稅課局に代わる新たな徴税方法の創出を意味していたのである。

鎮江府でも鋪戸への門攤科派方式が実施されたことが、万曆『鎮江府志』卷六賦役志・諸課の「万曆十七年經賦冊」によつて知られる。

門攤課稅歲該銀三百八十三兩……。毎年各屬千城市鄉鎮凡開張店鋪之家、審其生業、分別等則派徵。各有定額、不得分毫加多。徵完、盡留支給鎮江衛官軍并有司官吏俸鈔之用。

この他、寧国府下の各県でも万曆初年には商税課や門攤・酒醋課などすべての税課鈔が銀納化され、鋪戸の負担に改められている。<sup>(35)</sup>

次に、浙江における普及状況を見よう。杭州府の場合、

万曆『杭州府志』卷三〇田賦・課程に依れば、附郭の仁和・錢塘兩県では門攤科派の実施を確認できないものの、府下の海寧・富陽・新城・餘杭・於潛・昌化の各県でその実施が確認できる。海寧県では、万曆六年の本県税課局の商税折銀額は二二六・三兩余（分以下四捨五入）であった。酒醋課鈔銀九・六兩を除いた残り二二六・七兩を、県市（一〇二・一兩）袁花鎮（一四兩）転塘鎮（三一・九兩）郭店鎮（六八・七兩）がそれぞれ負担している。更に各市鎮でどのように負担したかを見ると、県市の場合、「派縣市該銀一百二兩八分……、巡攔八名、内存局一名、催辦七名役銀五十六兩抵鈔、餘銀四十六兩……、均派縣市鋪行出辦」とあるように、県市に置かれていた巡攔八名の内、一名を県局に残して他の催辦にあたった七名を雇用せず、その分浮いた人件費の役銀五十六兩を商税に充当し、その不足分四十六兩余を県市の鋪行（鋪戸・牙行）に科派している。他の袁花鎮・転塘鎮・郭店鎮でも同様であった。これは、先に見た上海県の場合と同一であり、ここでも巡攔の廃止と門攤科派とが、表裏一体の関係を有していたのである。海寧県には、この本県税課局の外に、赫山税課局（二六〇・一兩）破石税課局（八一・六兩）長安税課局（二〇二・八兩）が存在していた。しかし前者は正徳二年に、後二者は嘉靖四十五年に廃止され、残された商税の原額は、県局と同様、巡攔の

役銀と鋪行の負担により充足させている。<sup>(37)</sup>

嘉興府では、嘉靖二十八年以前に既に商税の銀納化が確認される。<sup>(38)</sup>その徴収方法については、万曆『嘉興府志』巻八課程に、

本府税課司（折銀約一九三・五兩）徴收牙行・税商、不敷、於年編巡攔八名役銀六十四兩内包補足額、解府轉解。

と述べるように、牙行と税商——おそらく当該地域で有力な綿花商を指すか——より徴収し、その不足分を巡攔の役銀によって補っている。また附郭の嘉興県の場合には、税課局が置かれていなかったが、

新增代徴風涇税課局（約九三・七兩）……於王店・新豐・新行・鍾帶・白馬堰五鎮花市鋪行出辦。如有不足、在于額編巡攔五名役銀二十兩包補、解府轉解。

とあり、県内五鎮の綿花市の鋪戸や牙行が、嘉善県の風涇税課局の商税額の一部を負担し、その不足分を巡攔の役銀で補った。しかし実際には、嘉興府では本府税課司を除き、属県の税課局は嘉靖四十五年にすべて裁革されており、局内の巡攔も廃止されていたはずであるから、上海県と同様、巡攔の役銀を全額商税に充当し、その不足分を鋪戸や牙行に科派していたのであろう。<sup>(39)</sup>

湖州府下でも、万曆年間に商税の牙行や鋪戸への科派が行なわれた。附郭の帰安県の千金税課局は、嘉靖四十五年

に廃止されたが、その商税銀八四・八両余は、菱湖鎮などの牙行や鋪戸が負担した。<sup>(43)</sup> この負担の実態については、光緒『菱湖鎮志』卷四二事紀・明に載せる嘉靖十七年の進士孫銓の「又與任邑侯書」に言及がある。

僕里居菱湖、近以編徵課鈔致瀆台神。謹以一得之愚、敢煩清覽。竊惟沿湖岸鋪及湖內舟船商賈湊集、總之各行不下百餘戶、而歲額僅三十六金、九牛一毛耳。僕輩荷蒙有免、夫有免者、則有倖免者、又有編及僻隘募市者、或手藝寄居者、請無論士庶、一概起輸、即終歲大以錢計、小者分毫足矣。而僻者寄者悉從貧有。平天下之政、此亦其一也。

菱湖鎮には、各業種の鋪戸が百余戸以上存在していたが、鎮全体の商税の歳額は銀三六両余であった。驚くべきことに、郷紳からみて僅かな額のこの負担にも、郷紳の優免特権<sup>(44)</sup>が適用されていた。そのため、鎮内に居住し何らかの商業活動に関与していた郷紳孫銓の家も、その恩典に浴していた。こうした有力鋪戸が優免される一方で、場末の寂れた市や外来の職人にも商税負担が及んでいた。そこで、孫銓は零細な鋪戸の負担を免除すべく、自ら商税優免の廃止を知県任道学<sup>(45)</sup>に提案したのであるが、その結末は明らかではない。また、康熙『德清縣志』卷三官室考・属市、及び卷四食貨考・徵榷へ明制<sup>(46)</sup>に依れば、本県税課局は嘉靖年間に裁革され、その商税銀七三・六両余は、新市鎮の糸綿

牙行や鋪戸が負担している。

紹興府の場合、附郭の山陰・会稽を始め諸暨・餘姚・上虞などほとんどの県で税課局が廃止され、門攤科派による鋪戸の負担と巡攔役銀の充当に改められた。しかし蕭山県のみは、万暦十年代に至っても魚浦税課局が存続し、商税の徴収が行なわれていたようである。<sup>(47)</sup>

これらの外にも浙江では、寧波府や金華府で税課司局の裁革に伴う巡攔役銀の商税への充当、更に不足額の牙行や鋪戸への門攤科派の実施が認められる。<sup>(48)</sup>

以上、嘉靖から万暦年間にかけて南直隸や浙江で商税改革の行なわれた地域の大半は、大運河沿いに位置している。この地域は市鎮の急激な増加にも示されるように、南直隸や浙江の中でもとりわけ都市化の進展が見られ、それに伴う外来商人の都市定着も顕著な地域であった。<sup>(49)</sup> 従って、税課司局の廃止と門攤科派の実施に特徴づけられるこの時期の商税改革は、正しく都市商業構造の変化に対応したものであったと言える。

#### 四 門攤課鈔と門攤課税銀

前章では、嘉靖四年に実施された蘇州・常州両府の商税改革と、その後嘉靖・万暦年間における南直隸・浙江地域への普及状況を明らかにした。経済的先進地帯に位置し、

都市化の著しい両府で最初に実施されたこの改革は、江南の各地に普及していく中で、商税額・商品流通量の多寡や都市定着商業の発展の度合等に規定され、様々な偏差を伴うものとなった。例えば、蘇州・常州両府では、税課司局の改革に先き立ち、商税を鋪戸や牙行に科派する門攤科派が実施されたためであろうか、商税額に対する巡攤の役銀の充当が行なわれた形跡が見られない。これに対し、両府の改革に学んだと考えられる後続の松江府上海県や杭州府海寧県などでは、税課司局廃止を前提にして商税額への巡攤役銀の充当が行なわれ、その不足分を門攤科派によって徴収している。

こうした差異を生じつつも、当該時期の江南の都市商税改革の基調として、①商税（課程）の銀納化、②人件費問題と絡んだ税課司局の削減・合併・廃止、③巡攤役銀（工食銀）の商税額への充当、④鋪戸や牙行に対する商税の門攤科派徴収が挙げられる。

この改革の結果、鋪戸や牙行が負担した商税部分は、地方志等ではその科派方法に基づいて、門攤折徴鈔銀・門攤課税銀・門攤課鈔銀などと表記され、略して門攤税・門攤銀とも呼ばれた。<sup>46)</sup>

ところで、所謂広義の商税としての課程の中には、既に言及したように明初以来「門攤課鈔」と呼ばれる門攤税が

存在していた。佐久間重男氏の「明代の門攤税と都市商業との関係」<sup>47)</sup>と題する論考は、この税の制度的內容と主に北京・南京の両京や府州県城レヴェルの都市商業発展との関係を論じたものであるが、以下の如く要約できよう。

(i) 門攤税は、北京・南京及び各地の府州県城・鎮市など大小都市の店舗に課せられた営業税の一種であり、各種店舗の営業資本もしくは資産に基づいて等則を定めて徴収した。

(ii) 明初、門攤課鈔・門攤税鈔等の名で呼ばれた門攤税は、政府の鈔法維持対策のため中期（洪熙・宣徳年間）以降増額されたが、その後鈔法が事実上崩壊してからは、錢納や銀納化し、嘉靖・万曆以後は、地方財政の面で一定の役割を果たした。

(iii) 門攤税の税額は、他の税額に比べ零細ではあるが、明初や嘉靖以前の原額と比較した嘉靖以後の税額の膨張という事実は、この時期の都市商業発展の一面をも示している。

佐久間氏の論考は、『明史』卷八一食貨志・商税の部分に極めて僅かな記載しか存在せず、その內容が明らかではなかった門攤税について、会典・実録・地方志等を用いその制度的内容を解明した先駆的研究である。

但し佐久間氏の考察では、明代前半期主に鈔法維持策と

の関連で実録や地方志に見える「門攤課鈔」と、嘉靖年間以降各地の商税銀納化に始まる改革過程で現われる「門攤銀」とを全く同一のものとして扱っている。その上で、明初または嘉靖以前の門攤課鈔の原額と嘉靖以後の税額（大半は万暦年間以降のもの）とを鈔に換算して比較し、後者の税額の膨張という事実の中に、この時期における都市商業発展の一面を見出したのであった。果して、嘉靖年間以降の地方志に門攤折徴鈔銀や門攤課税銀等の名で見える門攤銀は、明初の門攤課鈔が単に銀納化されたものに過ぎないのであろうか。これまでの江南に限った商税改革の考察からも、両者の差異はもはや明らかとなったと思われるが、ここで改めて佐久間氏が作成した明代門攤税額統計表（二九三―三八頁）に基づいて検討を加えたい。

統計表には、六一例の「都市名（府・州・県・鎮）」が掲げられている。その中で、明初または嘉靖以前の原額（鈔貫）と嘉靖以後の税額（銀両）との双方が記載されているものは一六例存する。内、河北河間府・肅寧県・交河県・滄州や福建興化府・仙遊県の六例は、嘉靖以後の税額が門攤税（門攤課）のみではなく、「商税を含む」と括弧内に明記していることから、考察の対象から除外できる。従って、残りの一〇例のみが、厳密な意味において、門攤税の原額と嘉靖以後の「実徴数<sup>（48）</sup>」との比較に堪えうるものと言えよう。

まず、万暦年序刊・天啓補刊『邵武府志』に依拠した邵武府・泰寧県・建寧県の三例である。巻二「税課」に万暦四十年の統計として挙げるのは、いずれも「商税銀」とあり、門攤課のみの税額ではなく考察から除かれる。また万暦「宜興県志」に依拠した常州府宜興県の場合、巻四「食貨志」・課程の嘉靖十六年本府備照冊には、「本縣税課局鈔……共銀一八九兩八錢」とある。それ故、この一八九兩は明らかに門攤課のみならず商税全体の税額であり、これも同様に除外できる。

次に、崇禎『松江府志』及び嘉靖『上海県志』に依った松江府・華亭県・上海県について見る。先に論及した上海県の商税改革の経緯や、『松江府志』巻九田賦・歲計賦額には、門攤課税の項目の外商税の記載が全くないことから判断して、府全体の門攤課税（八五九・一八兩余）は、狭義の商税課を含む課程鈔全体の折銀額を門攤科派によって徴収したものと考えられる。この点は、康熙『松江府志』巻一二田賦・税課に「萬曆六年税課等鈔四十二萬七千一百六十二貫九百四文……十七年至崇禎末、門攤税課銀八百五十九兩六錢四分一釐（下略）」とあるように、万暦六年の税課（課程）鈔全体を、鈔一貫一銀二釐のレートで折銀したものが、門攤税課銀と呼ばれていることから明らかである。従って、この三例もまた純粹に嘉靖以後の門攤税の増加を



示すものとなりえない。

最後に残ったのは、万曆『鎮江府志』に依拠した鎮江府・丹陽県・金壇県の三例である。卷六賦役志・諸課に載せる「万曆十七年經賦冊」に依れば、府全体の門攤課稅歲該銀三八三・三兩余であるが、この經賦冊には、これ以外の商稅項目を載せていない。同じく諸課の項に見える正徳六年の府全体の歲辦課程鈔（商稅）は、三三七・六三七貫九〇〇文である。同府では、卷六塩鈔に依れば嘉靖六年に、戸口食塩鈔が鈔一貫一銀一毫四絲三忽で銀納化されていることから、課程鈔もおそらくこのレートで折銀されたとすると、その總額は三八五・九兩余となる。これは先の門攤課稅歲該銀とほぼ一致している。こうした点から見て、これら三例の門攤稅額も商稅全体を銀納化したものと考えられ、これらもまた比較の対象から除くことができる。

以上の一〇例とも統計表に掲げる嘉靖以後の稅額は、実は門攤課鈔のみの数字ではなく、狹義の商稅課鈔をも含む商稅全体の折銀額であった。従つて、明初または嘉靖以前の門攤課鈔のみの原額と比較して嘉靖以後の稅額が膨張していたのは、むしろ当然の事態なのであり、このことから直ちに当該時期の都市商業の發展を結論づけるのは、論の当否はさておき些か早計に失すると言わねばならない。

## おわりに

本稿では、明代後半期の江南において商稅銀納化に始まり稅課司局削減と続く一連の改革の考察により、門攤課稅銀の成立に至る経緯を明らかにした。ともに門攤稅と称され、密接な関連を有するとは言え、明初の門攤課鈔と商稅改革後に成立する門攤課稅銀とは別箇の存在であった。既に指摘したように門攤課鈔は、一般に商稅全体の約一割程度を占めるに過ぎない。これに対し、嘉靖以後地方志等で門攤銀と称されるものは、明初から存在する門攤課鈔のみを銀納化したものではなく、それをも含めて商稅全体を銀納化し、鋪戸や牙行への門攤科派に改めたものであり、その科派方法に基づいて門攤銀と呼ばれていたのである。それ故、両者を同一視し、それらの稅額の比較により都市商業の發展を一般的に結論づけることはできない。断るまでもなく、筆者もこの時期の都市商業の發展それ自体を否定するものではない。そうではなく、むしろ稅課司局の商稅總額が原額主義の下で変化しない中で、その負担者が牙行をも含む都市商人に比重を移すことの中に、当該時期の都市商業の發展や構造変化を垣間見ることができるようになる。

最後に、江南の商稅改革における門攤課稅銀成立の意

義について若干の考察を加え、結びにかえたい。始めに指摘できるのは、常州府の嘉靖四年の改革でも触れたように、従来課税司局で客商や都市商人の双方から徴収されていた商税が、門攤課税銀の成立により、鋪戸や牙行など都市商人に対する課税としての性格を強めたことである。このことは、この時期客商に対しては、鈔関による商税徴収が強化される動きが見られたのと密接に対応していた。即ち、都市商人層に対しては府州県レヴェルでの門攤科派による商税徴収、客商層に対しては鈔関での船料・商税徴収という形で、それぞれの役割を分担させつつあったと言える。鈔関をめぐる動向については、先行研究に譲りここでは触れない。他方、鋪戸や牙行など都市商人に対する門攤科派の動きは、鋪戸の役に関する考察で既に明らかにしたように、基本的には、貨幣経済・商品生産の進展の中での、国家の財政的窮乏や徭役面における都市商工業者層への収奪強化の動きと軌を一にしていた。

但し改めて述べるまでもなく、門攤科派により徴収された商税自体は少額である。その上この時期の改革の動きには、国家の収奪強化の動きとのみ言い切れない部分も残しており、次第に力を蓄えつつあった都市商人側の動向をも視野に入れる必要がある。というのは、例えば江北の淮安府でも嘉靖四十二年に江南と同様の商税改革が実施され

た。<sup>(51)</sup>その際、段絹鋪戸・絨線鋪戸・紙雜貨鋪戸・猪羊牛牙人・藥材香料牙人・枯葉牙人・蒲包牙人と各鄉村鎮の集頭らの「零星販売、一一納税するは便ならず」という訴えによって、鋪戸や牙行が商税徴収を請負う「包納税銀法」という改革が実現しているからである。つまり、淮安府の場合には、有力鋪戸や牙行自らの申し出により改革が実現し、商税徴収請負という形が取られている。こうした事例から判断して、江南の改革も徴税の合理化や市場支配などの点で都市商人層の利害とも合致するものであったと推測されるが、目下これを具体的に裏づける史料を見出ししていない。また、本稿で扱いえなかった税課司局の削減・廃止の動きに並行して展開する鋪戸や牙行による商税徴収請負の実態と、明末から清初にかけて顕在化する牙行の制度化の問題については、別稿で改めて考察を加えたい。

# 註

(1) 貨幣経済・商品生産の展開を示す諸事象として、税役の銀納化・匠役制の崩壊・商品作物の栽培・農村手工業の発展・客商層の活躍・問屋制前貸生産の存在等が挙げられる。

(2) シウィリゼーションに対比されるアーバンゼーションの概念については、斯波義信「中国、中近世の都市と農村——都市史研究の新しい視角——」(『近世都市の比較史的研究』第一輯・一九八二年・大阪大学文学部)参照。

- (3) 劉石吉「明清時代江南市鎮之數量分析」(『思與言』一六・一九七八年)、他に「明清時代江南地區的專業市鎮(中)」(『食貨月刊』八・六・七・八・一九七九年)、「太平天国亂後江南市鎮的發展(一八六五—一九一一)」(『食貨月刊』七・一一・一九七八年)がある。のち「明清時代江南市鎮研究」(一九八七年・中国社会科学出版社)に収録。一連の劉氏の研究は、近世以来の中国社会の「伝統内変遷」を探究する視角からなされている。
- (4) 川勝守「中国近世都市の社会構造——明末清初、江南都市について——」(『史潮』新六・一九七九年)。
- (5) 夫馬進「中国近世都市の社会構造」に関する三つの検討。これは、「コメント」として註(4)川勝論文の末尾に付されている。
- (6) その後、川勝氏は「中国地方行政における県と鎮」(九州大学東洋史論集「一五・一九八六年」)の中で、「鎮のみならずそれ以上の府県にしても」行政は後退していた感がある(一八三頁)と述べ、従来の府州県城に比較した、鎮市の行政的地位低下」という自説を、府州県城や鎮市の双方に見られる国家行政の後退という問題に置き変えている。またその分析視角も、従来の郷紳的土地所有論からではなく、「行政の欠陥を民間(地域住民と客商らの商人——引用者)が埋めた、埋めようとした(同頁)」という図式に改めている。更に「明代、鎮市の水棚と巡検司制度」(『東方学』七四・一九八七年)の結論部分においては、「明末以降、デルタ鎮市等で巡検司等行政機関の縮小がみられたが、これは必ずしも鎮の行政的地位の低下を意味するものではない(一四頁)」と述べ、一九七九年の時点での自説を翻すに至っている。
- (7) この時期における後役面での国家の都市商工業者把握強化の

動きについては、北京・南京や常熟縣城を対象とした以下の分析の中で既に考察を試みた。拙稿「明末京師の商役優免問題について」(『集刊東洋学』四四・一九八〇年)、「明代北京における鋪戸とその銀納化——都市商工業者の実態と把握をめぐる——」(『歴史』六二・一九八四年)、「明代南京における鋪戸の役とその改革——「行」をめぐる諸問題——」(『国士館大学人文学会紀要』一七・一九八五年)、「明末清初一地方都市における同業組織と公権力——蘇州府常熟縣「當官」碑刻を素材に——」(『史学雜誌』九六・一九八七年)。

- (8) 佐久間重男「明代の商税制度」(『社会経済史学』一三・一九四三年)。

- (9) 『明史』卷七五職官・税課司、及び註(8)佐久間論文等参照。

- (10) 『明太祖實錄』洪武十三年正月辛酉の条。この時、吏部の提案で毎年の課額が米五百石以下の税課司局三六四所が廃止された。また正徳『明会典』卷三二戸部(課程)事例及び『明英宗實錄』正統十一年七月癸酉の条に依れば、正統元年にも課鈔三万貫以下の税課司局の廃止が行なわれたが、同十一年には一万五千貫以上のものは再び復設された。更に天順元年にも、課鈔一万貫以下の税課司局が廃止されている。

- (11) 因みに嘉靖『太平府志』卷五食貨志・俸給に依れば、本府では税課司大使の俸給は六〇石(本色米二四石と折色鈔七二〇貫)、司吏は二二石(本色米三石六斗と折色鈔一六八貫)、所属の税課局官は一四石四斗(本色米一二石と折色鈔四八貫)であった。

- (12) 万曆『明会典』卷三五戸部・課程(商税)税課司局。なお万曆『上海縣志』卷三賦役志・税課では、本県税課局の裁革を三年早い嘉靖四十三年のこととしている。こうした例から見て、

『明会典』に基いて作成した表1の年代別裁革数にも若干の誤差が見込まれるが、大勢は知られるであらう。

- (13) 山東東昌府觀城縣のような避県でも隆慶末年同様の問題が生じていた。『山東経会録』卷九均徭附録。

巡撫節經裁減、各府州縣不必再加。但查此役俱以商稅多寡爲勞逸。商賈輳集、豈特無賠納之費。雖工食猶可以包辦。若商賈不通、其費不啻十餘倍。即如觀城並無市集鎮店、亦無商賈往來、課程原額雖止十餘兩、俱係巡撫包納。（中略）由此推之、巡撫之賠費、恐不獨二縣爲然、凡陳隅僻邑未有不受累者。

- (14) 原額（定額）主義が中国財政の主要な特色である点については、梁方仲の『万曆會計録』に関する「書籍評論」（『中国近代經濟史研究』三二・一九三五年）を参照。

- (15) 註(8) 佐久間論文、及び同「明代商税の本色及び折色に就いての一管見」（『オリエンタリカ』二・一九四八年）参照。

- (16) 『明太祖実録』戊戌十二月「是月」の条。

- (17) 『明太祖実録』庚子歲十二月癸巳、辛丑歲二月甲申・丙午の条。

- (18) 『明太祖実録』壬寅歲十月辛卯の条。

- (19) 『明太祖実録』洪武八年三月辛酉朔の条。伯し一〇〇文以下の少額は銅錢で徴収した。

- (20) 『明太祖実録』洪武二十七年八月乙酉の条。

- (21) 永江信枝「明代鈔法の變遷——その崩壊の原因を中心として——」（『史論』九・一九六一年）参照。

- (22) 『明憲宗実録』成化元年七月丁巳・同三年四月己未の条。

- (23) 『明孝宗実録』弘治元年二月辛丑の条。

戸部請兩京各差御史及主事一員、監收崇文門宣課分司并南京上新河稅課司商稅。其河西務・臨清・淮安・揚州・蘇州・杭州・九江・金沙洲鈔關、并張家灣・臨清・淮安・揚州・蘇州・

杭州・劉家隔・正陽鎮稅課司局、各委府州佐貳官一員監收。凡課程、除崇文門・上新河・張家灣及天下稅課司局仍舊錢鈔兼收外、餘鈔關・稅課司局・天下戶口食鹽、每鈔一貫折收銀三釐、每錢七文折銀一分、類解本部。其存留者、准折本處官軍俸糧、照在京例、每銀一兩折鈔七百貫、從之。

但し、路費がかさみ起運に不便な所では、洪武年間より錢鈔を金銀に易えて中央に解送することが許可されていた。このため浙江温州府のように、稅課司局の商稅徵收も銀で行なわれていた事例も見られる。『明宣宗実録』宣德六年六月甲辰の条。

- (24) 『明世宗実録』嘉靖四年正月己巳の条。

- (25) 『姑蘇志』の場合、正德元年序刊本にはない折銀額が、嘉靖二十一年後補刊本では載せられている。

- (26) この商稅「減稅」が當時の商品流通全体に及ぼした波及効果については、改めて検討する必要がある。

- (27) 万曆『明会典』卷三五戸部・課程〈商稅〉稅課司局、

各司局衙門歷朝建革不一、其已革衙門課程、仍于該府州縣及附近司局帶管。或于均徭內編補。或將革過巡撫工食銀抵補、歲辦不缺。

- (28) 引用史料では「城市」とあり、県市（県城の市街地）のみを指すか、県城と鎮市とを指すか明らかではないが、万曆『嘉定県志』卷六貢課（本文102頁に引用）など他の多くの史料から鎮市をも含めた。なお清代の例であるが、乾隆『上海県志』卷四稅課・國朝課額には、

門攤課鈔銀一百兩、定例城七鄉三、徵於市廛店戶輸納……。

とあるように上海県では、門攤課鈔銀の負担比率を県城七割・鎮市三割と定めていた。

- (29) 万曆『明会典』の記載には、崑山と同里の一局が漏れている。

崑山県税課局は正徳以前に、同里（鎮）税課局は弘治五年に廃止された。嘉靖「吳江県志」卷五建置・廳署参照。

(30) 佐久間重男「明代の門攤税と都市商業との關係」(「中山八郎教授頌壽記念明清史論叢」・一九七七年)二八四―五頁。

(31) ここで、「江陰県志」が改革の理由として挙げる「征稅煩擾」の意味する所について考えてみたい。明代の税課司局での商稅徵收の実態に関しては、未だに不明な点が多く残されている。これは、主に史料の制約に基く所が大きい。地方志の「税課」や「課程」等の記述は、「賦役」や「田土」等に見られる詳細な統計や沿革に関する記述とは異なり、その多くは歴代の課程額の羅列に終始している。正徳「明会典」卷三二戸部・金科

「課程」事例には、景泰二年の北京都税司の「收稅則例」を載せている。厳密に言えば、これは、貨物の品目毎に税鈔・(免)牙錢鈔・塌房鈔額の三者を記載していることから見て、北京附郭の大興・宛平両県に設けられた塌房における收稅則例と考えられる。ただ塌房は、商稅徵收をも兼ねていたことから、この税鈔額は当然都司の收稅則例に準拠していたはずである。それはさておき、この收稅則例では、貨物の品名や品質毎に單位數量と課稅額が定められており、極めて煩瑣な内容となっている。

北京都税司のみならず、各地の税課司局の則例も、これと同様であったと考えられる。ただ、かかる收稅則例に由来する商稅徵收上の煩雜さも、徵稅自体が通貨政策や財政上の意義を付与されている場合には、それ程問題とされることはなかった。しかし、前節で指摘した如く銀納化に伴ない商稅額が目減りすることにより、従来の意義を喪失または低下させたために、この時期「征稅煩擾」の問題が前面に押し出されることになったのであろう。

(32) 藤井宏「一條鞭法の一側面」(「和田博士還曆記念東洋史論叢」・一九五一年)。

(33) 同様の指摘は、万曆「金華府志」卷八田賦・課程にも見える。又以巡撫所至騷擾、遂罷巡撫、即以役銀抵納局課、每歲剩銀二十九兩有奇、公私兩便、課銀歲增、不獨能去關市之征已也。

(34) 崇禎「松江府志」卷九田賦・門攤課稅、及び万曆「青浦県志」卷二賦法・門攤。

(35) 万曆「寧國府志」卷八食貨志に載せる附郭宣城縣の賦役の「見行則例」には、

税課鈔……内、商稅鈔……折銀一百四十一兩六錢……、門攤酒醋等鈔……共折銀八兩一錢、並在城沿門鋪戶出辦。

とある。なお寧國府の場合、折銀率は鈔一貫＝銀二釐であった。

(36) 万曆「明会典」卷三五戸部・課程「商稅」税課司局。

(37) 万曆「杭州府志」卷三〇田賦・課程「富陽縣」に依れば、富陽縣税課局と新城縣税課局の課程額は銀一八五・六兩余であったが、両局の巡撫一〇名の役銀八〇兩を充当した残り一〇五・六兩余を、富陽縣の「市廛各埠門攤派銀」四七・六兩余と「各鋪行分別上中下三等辦銀」四四兩、及び新城縣の門攤派銀一四兩によって補っている。富陽縣の市廛各埠門攤派銀と各鋪行分別上中下三等辦銀とは、科派基準が異なっていたと考えられるが、その詳細は明らかではない。

(38) 嘉靖二十八年刊本「嘉興府圖記」卷八物土・田賦。

(39) 万曆「嘉興府志」卷八課程に依れば、平湖縣では、以上鈔銀、每年均徭内共編巡撫四名役銀三十二兩抵課。不足、均派市鎮鋪行辦納、解府轉解。

とあり、上海縣の方法が取られている、ところで嘉善縣の場合には、

魏塘稅課局（銀六一・一兩余）……均係內番編巡邏三名、徵收住賣商稅辦納、如有不足、就於巡邏役銀一十二兩包補、解府轉解。

とあり、この時点でも住売商税が徴収されていたような表現も見られる。しかし魏塘稅課局は、万曆「明会典」卷三五に依れば正徳二年に裁革され巡邏も廃止されていたのであるから、実際には住売商税分を鋪戸に負担させていたのであろう。

(40) 康熙「帰安県志」卷六賦役志、

國朝順治四年刊定賦役全書、……千金稅課局額徵課鈔銀（八四・八兩余）……菱湖等鎮牙鋪出辦、歸經費用。

清初順治年間の賦役全書は、明末のそれをほぼ踏襲したことから、明末既に牙行や鋪戸の負担となっていたはずである。

(41) 郷紳の優免特権については、和田正広「徭役優免条例の展開と明末華人の法的地位」（『東洋學報』六〇—一・二・一九七八年）等参照。郷紳の優免は本米里甲正役以外の雜役にのみ適用すると規定されていたが、現実には在地のレヴェルでは拡大解釈され、徭役以外の商税にも及んでいた点は、注目に値する。

(42) 康熙「帰安県志」卷三秩官表・明に依れば、知県任道学の在任期間は万曆十七年から二十年までである。

(43) 万曆「紹興府志」卷三署解志・雜署・廩署、及び卷一五田賦・門攤鈔、商稅鈔、万曆「上虞県志」卷八食貨志・課程。

(44) 嘉靖「寧波府志」卷一二貢賦・額徵・課程鈔、及び註(33)。

(45) 註(3)劉石吉論文、及び註(7)拙稿「明末清初一地方都市における同業組織と公權力」参照。

(46) 嘉靖二十一年後補刊「姑蘇志」卷一五田賦・商稅、万曆「上海県志」卷三賦役志・稅課、崇禎「松江府志」卷九田賦・歲計賦額（門攤課稅）、この外嘉興府のように都市徭役としての總

甲や火夫の雇役銀を調達するために行なった税が、門攤銀と呼ばれている例もある。万曆「嘉興府志」卷八課程附（門攤）、万曆「秀水県志」卷三食貨志・貢課（門攤鈔）など。総甲や火夫の雇役化をめぐる都市改革については、夫馬進「明末の都市改革と杭州民変」（『東方學報（京都）』四九・一九七八年）参照。

(47) 註(30)佐久間論文。

(48) より正確に言えば、「実徴数」（二九九頁）の中には廃止した巡邏の役銀も含まれており、実際に徴収した数ではない。

(49) 註(8)佐久間論文及び同「明代における商税と財政との関係（一）（二）」（『史学雑誌』六五—一・二・一九五六年）参照。

(50) 註(7)拙稿参照。

(51) 天啓「淮安府志」卷一二貢賦志（門攤季稅原委）。東洋文庫所蔵の米国会図書館攝旧北平図書館蔵景照本の当該部分は、判断不可能な部分が多いが、幸い「天下郡國利病書」第一冊淮徐備録によりその一部を補うことができる。

#### 〔附記〕

註(18)の原額主義の財政システムが唐宋变革期以降の中国専制国家の政治・経済に及ぼした様々な問題については、岩井茂樹「中国専制国家と財政」（『中世史講座』6、中世の政治と戦争所収予定）を参照されたい。